

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：16401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24650388

研究課題名(和文)「スポーツ・健康サービスラーニング」による中山間地域の活性化に関する研究

研究課題名(英文) Service-Learning Program on Sport and Health Sector for Community Revitalization in Mountainous Areas

研究代表者

辻田 宏 (TSUJITA, Hiroshi)

高知大学・教育研究部総合科学系・教授

研究者番号：90197690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：「スポーツ・健康サービスラーニング」プログラムの開発を行い、吾川郡仁淀川町において「サービスラーニング演習(スポーツ)」の授業を実施した。同プログラムは、事前指導、「健康づくり教室」の企画立案及び支援実習、事後指導(振り返り)で構成。参加者アンケートでは、学生のサービスについて「良かった」が100%、効果の内容については「健康づくり」(100%)、「ストレス発散」(86%)、「知識の拡がり」(79%)であった。

研究成果の概要(英文)：We developed a service-learning program for the sport and health sector. We practiced "service-learning seminar(sports)" in Niyodogawa-cho, Kochi. The program is consisted of prior guidance, the planning and implementation of a "Health Management Class", and a reflection on this process. According to the result of a questionnaire to participants, Respondents rated participation of students with local people as "good". In answer to the questions about the effects of the program on how participants felt, results showed 100% satisfaction with Healthmanagement, 86% with Stress release, and 79% regarding collection of information on health.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学

キーワード：スポーツ 健康 サービスラーニング 中山間地域 地域活性化

1. 研究開始当初の背景

現在の日本の地域社会は、その持続的発展のための深刻かつ緊急な問題を多く抱えている。そして、国や地方自治体は地域社会の実情や特色を踏まえた様々な地域活性化策を展開しており、また地域活性化をテーマとする研究も多くなされている。また、地方自治体の地域活性化への取組は、生活基盤や産業・経済面だけでなく、スポーツ・健康イベントの招致や開催、プロスポーツ球団の活用など、スポーツ・健康に関するものも近年は増加しているが、それらは主に都市部に集中している。研究でも、都市部でのスポーツ・健康ビジネスと関連づけられたものやスポーツ振興に関するものは散見されるが、中山間地域に関するものを見ることはできない。

また、今日の大学教育において、現代社会が学生に求めている課題探求能力やコミュニケーション能力を育成する教育プログラムとしてサービスラーニングが注目され、スポーツ・健康をツールとしたサービスラーニングの取組も一部の大学（例えば、立命館大学・スポーツ健康科学部、桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部）で実施されている。しかしながら、サービスラーニングの研究においては、教育面（学生の学びの成長や能力の向上）については一定の蓄積があるが、一方の地域活性化に対する効果の検証はほとんどなされていないのが現状である。

2. 研究の目的

近年、地域社会の活性化（以下、地域活性化）が日本社会の喫緊かつ重要な課題となっており、スポーツ・健康活動をそのための有力なツールとして位置づける取組や研究が展開されているが、それらは大都市や地方中核都市を対象としたものが多いのが実態である。本研究では、疲弊が著しく

活性化が最も求められている地域社会＝中山間地域に焦点を当て、同地域のスポーツ・健康活動の現状と課題を明らかにすると同時に、それに基づき、地域活性化策の有効なツールとしての学生教育プログラム「スポーツ・健康サービスラーニング」を開発し、本学において同プログラムを導入・試行する。そして、同プログラムにおける学生の学びと能力の向上の検証を行うと同時に、「大学教育の地域貢献検証プログラム」(仮称)を開発し地域に対する効果の検証を行う。

3. 研究の方法

- (1) 高知県の中山間地域、吾川郡仁淀川町において、地域住民のスポーツ・健康活動及び意識の実態に関するアンケート調査やヒアリングを実施する。
- (2) スポーツ・健康による活性化に取り組んでいる中山間地域またはそれに比較的近い地域について訪問調査を実施し、そこでの課題や可能性を明らかにする。
- (3) 上記の(1)と(2)を踏まえて、「スポーツ・健康サービスラーニング」プログラムを開発・試行実施し、学生教育(学びの成長と能力の向上)に関する効果を検証する。
- (4) 「大学教育の地域貢献検証プログラム」(仮称)の開発・試行によって、中山間地域における「スポーツ・健康サービスラーニング」プログラムの地域活性化に対する効果を検証する。

4. 研究成果

- (1) 仁淀川町住民のスポーツ・健康活動及び意識の実態に関するアンケート調査

168名(男性64名、女性104名)から回答を得た。生活全般に関する満足度は比較的高い。

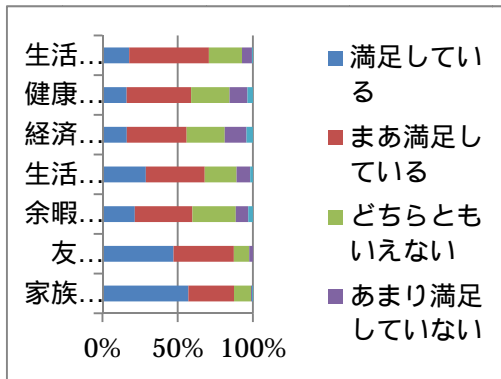


図1 生活満足度

健康・体力については、劣っていると回答している人の割合が高いにもかかわらず、運動・スポーツの実施については、無関心層の割合が高かった。

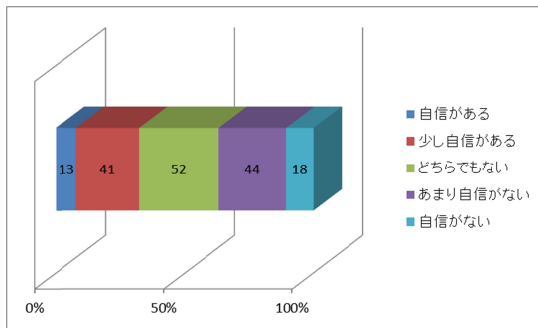


図2 体力感

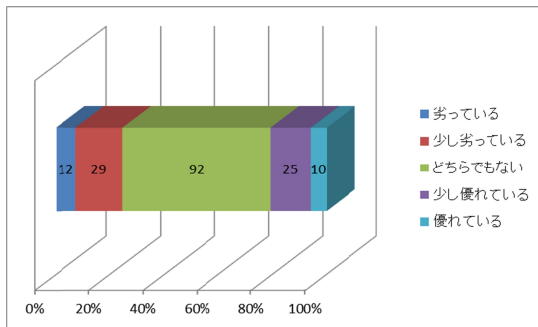


図3 健康状態

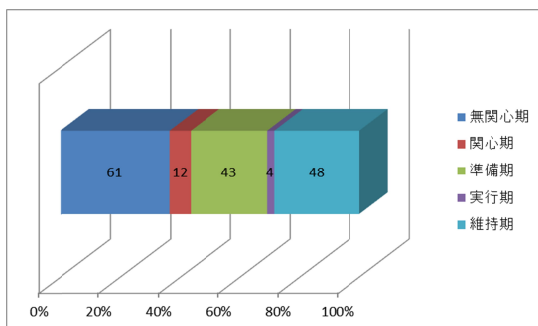


図4 運動・スポーツ実施の行動変容

(2) 「スポーツ・健康サービスラーニング」を実施している大学の訪問調査

立命館大学・スポーツ健康科学部を訪問、桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部については、訪問先の事情により、関連資料の送付に基づき担当者への電話インタビューを行った。立命館大学では、地域パートナーの開発が行き詰っており、大津市教育委員会との連携プログラムを中心に実施されており、今後のスポーツ・健康サービスラーニングの拡がりに大きな課題を抱えていた。また、桐蔭横浜大学については、ボランティア的なスポーツサービスは実施されていたが、授業としての実質的な開発が途上であった。

北九州大学においては、地域創生学群で取り組まれている実習内容及び地域への効果に関してヒアリングを行った。地域創生学群では、地域マネジメントコース、地域福祉コース、地域ボランティア養成コースの3コースで構成されているが、実習先はそれぞれのコースで特徴がある。地域マネジメントコースには、中心市街地での実習がある一方、山間部に位置する猪倉地区での農業関連の実習がある。年間を通じて共同作業が行われ、地域の高齢者をはじめ様々な世代との交流を含んだ内容となり、地域の活性化に貢献している。

(3) 広島県北広島町におけるスポーツによる地域活性化の取組（訪問調査）

一般財団法人「どんぐり財団」において、高齢者を対象に実施しているトレーニングプログラムの運営および実施方法についてヒアリングを行った。同財団では、指導員が地域住民に直接教える出前体操教室を実施していたが、三重県いなべ市の元気クラブいなべで取り組まれている取組を参考に、地区ごとに住民主体で体操教室を運営する仕組みづくりに取り組んでいる。研修を通

じてそれまでの参加者からリーダーを育成し、持続可能な体制の構築を目指している。いなべ市の事例では教室参加者の医療費が年平均78000円減少したことから、北広島町の行政サイドも積極的に支援しており、健康づくりを通じた地域活性化への期待が持たれている。この仕組みは、コーディネーターとなる指導員に住民が依存するのではなく、一定期間の後、住民が自立して体操教室を運営することが特徴であり、この自立のプロセスには大学がかかわることは可能であると考えられるため、今後、これらの取り組みに関して、さらなる分析と実践を行うことが必要である。

(4)「スポーツ・健康サービスラーニング」プログラムの開発及び実施

当該地域の関係者と連携・協力し、「スポーツ・健康サービスラーニング」プログラム(授業)の開発を行い、25年度の本学共通教育の教養科目の授業として「サービスラーニング演習(スポーツ)」を仁淀川町において実施した。同プログラムは、事前指導、スポーツ・健康プログラム「健康づくり教室」の企画立案、同教室の実施及び支援、事後指導で構成される。受講学生は8名、地域住民の参加は平均15名であった。

(5)「健康づくり教室」参加者のアンケート結果～地域住民への効果～

「健康づくり教室」の最終日参加者14名から回答を得た。同教室の満足度は、非常に高かった(89.5%)。

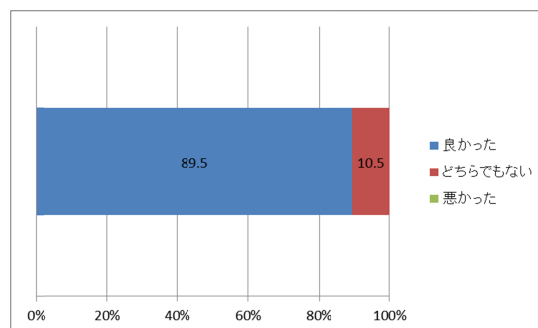


図5「健康づくり教室」の満足度

同教室の効果については、「健康づくり」、「ストレスの発散」、「情報収集」の割合が高かった。

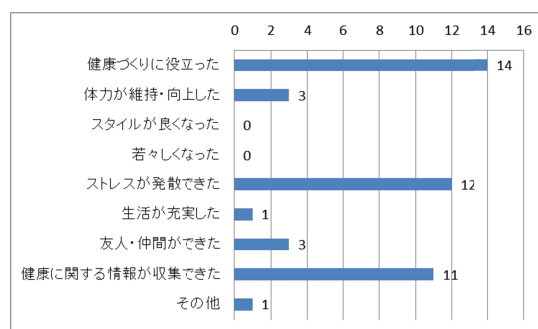


図6 健康づくり教室の効果(複数回答)

また、サービスラーニングの重要な要素である学生の参加については、全ての参加者が肯定的評価をしている。その理由(自由記述)としては、「若い人と触れ合い一緒に運動することで元気が出る、楽しい」という意見が圧倒的に多かった。

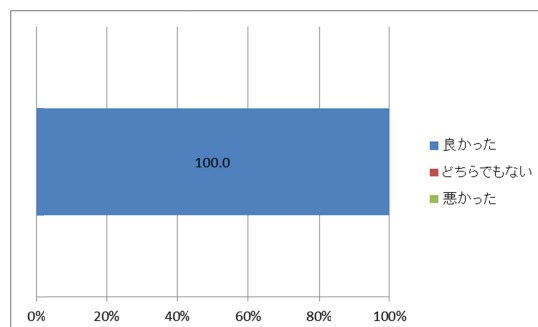


図7 学生の参加に関する評価

(6)学生への教育効果

学生への教育効果については、少人数であったこともあり、「振り返りシート」を使用せず、直接ヒアリングを行った。

効果として確認できたことは、
中山間地域とそこに住む人たちに対する
社会的認識（リアルな認識）の獲得
他者と交わることによる自分の能力（長
所や短所）に対する気付き、例えば、コ
ミュニケーション能力の不足
自分たちが求められている、歓迎されて
いることに対する自己効力感・肯定感
などであった。

(7)「大学教育の地域貢献検証プログラム」
による地域活性化の検証

「大学教育の地域貢献検証プログラム」
（仮称）の開発・試行によって、中山間地
域における「スポーツ・健康サービスマ
ーケティング」プログラムの地域活性化に対する
効果を検証することを研究目的とし、同プ
ログラムに関わった当該地域の自治体関係
者（教育委員会）並びにスポーツ・健康団
体関係者に対するヒアリングや住民アンケ
ートを行う予定であったが、自治体関係者
（教育委員会）並びにスポーツ・健康団
体関係者に対するヒアリングは実施できな
かった。その理由としては、特定の地域だ
けを対象とした単発的なプログラムに企画立
案の段階から自治体関係者を巻き込むこ
とができなかったこと、中山間地域には、い
わゆるスポーツ・健康団体の対象となり得
る組織が存在しなかったことが挙げられる。

今後、継続的・組織的な「スポーツ・健
康サービスマーケティング」を実施できる環
境・条件が整った際には、「大学教育の地域
貢献検証プログラム」の全体を試行・実施
して、同プログラムの完成を図りたい。そ
のことを今後の重要な課題としたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

辻田 宏 (TSUJITA、 Hiroshi)

高知大学教育研究部総合科学系・教授

研究者番号：90197690

(2)研究分担者

石筒 覚 (ISHIZUTSU、 Satoru)

高知大学教育研究部総合科学系・准教授

研究者番号：50314977

(3)研究分担者

上田 健作 (UEDA、 Kensaku)
高知大学教育研究部総合科学系・教授
研究者番号：90248625

(4)研究分担者

矢野 宏光 (YANO、 Hiromitsu)
高知大学教育研究部人文社会科学系・准
教授
研究者番号：90299363

(5)研究分担者

常行 泰子 (TSUNEYUKI、 Yasuko)
高知大学教育研究部人文社会科学系・講
師
研究者番号：90632589